

令和8年度事業計画

I 事業実施方針

日本経済は、長期的な停滞から脱し、本格的な成長経済への転換期にある一方、原材料価格の高止まりや最低賃金引上げへの対応など、依然として厳しい状況が続いている。

県内の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、人口減少、物価高、人手不足など、もはや「現状維持・守りの経営」では立ち行かない状況にあり、今求められるのは、自ら未来を切り拓く「変革力」と「稼ぐ力」を強化することである。

そのためには、地域の将来を見据え、夢や希望が持てるビジョンを掲げ、その実現に向かってチャレンジすることが突破口になる。

その突破口の一つとして、令和5年に立ち上げた「秋田の未来を創る協議会」活動において、秋田の強みやチャンスを経済活性化、並びに人口減少対策に結びつけるため、オール秋田の力で4つのテーマを推進していく。

また、事業者に対しては、人手不足をはじめとした経営課題の解決に向け、関係機関との連携を強化して支援を推進する。

令和8年度、「地域経済活性化」と「事業者支援」の両面で着実に成果を上げるためには、組織基盤の強化を図り、商工会機能をさらに強化していく必要がある。

以上を踏まえ、県連合会と県内21商工会は、次の3つを重点項目に据え、「商工会成長プラン'22-26」に掲げる施策・事業を推進していく。

- 1 「秋田の未来を創る協議会」活動による地域経済活性化の推進
(共通戦略2 施策4)
- 2 人手不足をはじめとした経営課題解決支援の推進
(共通戦略1 施策1、2)
- 3 財政基盤強化のための収益事業の推進
(共通戦略3 施策8)

共通戦略 1 革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策 1 企業の挑戦を支える戦略的支援の推進

昨今の厳しい環境変化に対応するため、企業は新分野展開などの革新的な取組を行うことが求められている。

県連合会は、商工会が革新的取組を行う事業者に対し、戦略的な支援を展開しやすいように環境整備を行う。

1 事業概要

(1) 革新的取組推進事業

企業の革新的な取組を促すため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・商工会の相談体制の整備
 - ・国の「事業環境変化対応型支援事業」を活用した全県商工会への相談員の設置
 - ・国、県、市町村の施策の活用推進
 - ・中小企業庁以外の省庁の施策にも精通した人材の育成
 - ・県連合会3拠点による施策提案機能の発揮
 - ・県連会報、ホームページ、SNS及び新聞広告による施策情報の発信
 - ・商工会の相談員による施策普及のための巡回活動
 - ・戦略的専門家派遣の充実
 - ・各事業者の課題解決に至るまで、最適な専門家を必要回数派遣するための派遣枠の充実
 - ・登録専門家の充実

- 達成目標 【全県目標】
 - ・ 革新的取組実行企業数 : 99社
(基準: 経営指導員1人あたり1社)
 - ・ 専門家派遣件数 : 594件
(基準: 経営指導員1人あたり6件)

(2) 小規模事業者DX推進事業

企業のデジタル技術の活用を促すため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・DX推進支援
 - ・情報発信力強化に向けたグーペ導入支援
 - ・DX推進に関する個別相談会の実施
 - ・財務データ活用及び業務効率化の推進
 - ・「商工会クラウド・MA1」の新規導入キャンペーンの実施

- ・国、県、市町村の施策の活用推進（再掲）
- ・戦略的専門家派遣の充実（再掲）

- 達成目標 【全県目標】・MA 1 新規導入件数 : 96件
 （基準：経営支援員1人あたり1件）
 【県連目標】・デジタル化個別相談会の実施：21商工会

（3）起業・創業者支援強化事業

起業・創業者を支援するため、次のとおり活動する。

- 活動内容
- ・起業・創業予定者の掘り起こし
 - ・「先輩創業者インタビュー特設ページ」への追加掲載と県連会報、ホームページ、SNS及び新聞広告による周知拡大
 - ・秋田県起業支援補助金の活用支援
 - ・先輩創業者の活用事例を用いた創業予定者への提案の強化
 - ・商工会と連携した採択者への実行支援の強化
 - ・戦略的専門家派遣の充実（再掲）

- 達成目標 【全県目標】・創業実現数 : 99者
 （基準：経営指導員1人あたり1者）
 【県連目標】・秋田県起業支援補助金執行率 : 100%
 ・先輩創業者インタビュー特設ページへの掲載回数：6回

(4) 販路拡大支援事業

企業の販路拡大への挑戦を促すため、次のとおり活動する。

- 活動内容 ・販売促進力強化支援
- ・販売促進及び集客力向上に関する個別相談会（商工会開催）への専門家派遣
 - ・伴走型事業支援対象者等に対する商工会と連携した施策活用の提案強化
 - ・全国連事業を活用したビジネスマッチング支援
 - ・buyer's room の活用に関する周知及び出品支援
 - ・国、県、市町村の施策の活用推進（再掲）
 - ・戦略的専門家派遣の充実（再掲）

- 達成目標 【全県目標】・持続化補助金申請件数 _____ : 99件
(基準：経営指導員1人あたり1件)
- 【県連目標】・buyer's room 出品数 _____ : 21品
(基準：1商工会あたり1件)

2 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 革新的な取組実行企業数 ・経営革新計画承認及び事業再構築補助金採択企業数※1	15社 (50社)	157社 (50社)	116社 (50社)	(101社)	(99社)
達成状況	未達成	達成	達成		
(2) 成果の上がった企業の割合 ・売上増加企業数÷経営発達企業数×100※2	51% (42%)	48% (44%)	46% (46%)	(48%)	(50%)
達成状況	達成	達成	達成		

※1 付加価値額伸び率3%以上、総事業費100万円以上の事業計画に取り組んだ企業数（『革新的取組支援の手引き』）

※2 経営発達企業数：経営計画策定や補助金活用等を行う企業数

- 達成目標 【全県目標】・ B C P 策定・更新企業数 : 5 8 5 社
(基準：経営指導員・経営支援員 1 人あたり 3 社)
※ 補足：経営指導員 9 9 人、経営支援員 9 6 人 計 1 9 5 人

(3) 財務分析支援強化事業

企業に対する職員の財務分析スキル強化のため、次のとおり活動する。

- 活動内容
- ・モニタリングサービス向上のための対策の実施
 - ・モニタリングレポート提供時期の平準化に向けた対策の実施
 - ・好事例の収集と情報共有
 - ・マル経の事故率減少のための調査研究
 - ・事故口、未入金口の発生原因と商工会の管理状況の把握
 - ・商工会に対する事故改善措置の提案
 - ・新規利用促進策の研究及び活用推進

- 達成目標 【全県目標】・ モニタリングサービス提供件数 : 3, 8 4 0 件
(うち 9 月末：1, 9 2 0 件)
(基準：記帳継続指導対象者に年 2 回以上の提供)
※ 補足：経営支援員 9 6 人 × 2 0 事業所 × 2 回

【県連目標】・ マル経事故率の改善（前年度対比で減少） : 2 1 商工会

(4) 企業の人手不足対策事業

商工会地域の人手不足解消や賃上げの実現に向け、次のとおり活動する。

- 活動内容
- ・人手不足支援体制の整備
 - ・「人手不足対策相談窓口」の設置（県連合会及び 2 1 商工会）
 - ・「推進リーダー」の設置（2 1 商工会）
 - ・「推進リーダー会議」の開催
 - ・施策情報の収集、発信
 - ・国、県、関係機関等の施策情報の収集
 - ・県連会報、ホームページ、SNS 及び新聞広告による施策情報の発信
 - ・人手不足解消や賃上げに係る課題解決支援
 - ・令和 7 年度ニーズ調査で課題を把握した事業者に対する実行支援
 - ・事業者向けセミナーの開催

- ・集中支援の実施
 - ・人手不足が切実な企業に対し、人材や施策を総動員して課題解決に至るまでの手厚い支援を提供
 - ・企業別の課題に応じた目標を設定し、達成に向け必要なチーム支援を実行（商工会、県連合会及び専門家）
- ・あきた女性活躍・両立支援センターによる認定支援
 - ・一般事業主行動計画策定企業に対する、えるぼし・くるみん等の認定に向けたフォローアップ

【県連目標】・集中支援先企業における成果目標達成数 _____ : 15社
 (基準: 集中支援先企業が設定した成果目標の達成件数)

・女性活躍・両立支援アドバイザーの派遣 _____ : 80回
 (基準: 20社×4回)

2 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値 (目標値)				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 事業承継の実現企業の割合 ・事業承継が実現した累計企業数 ÷事業承継計画策定数×100	36%	44%	56%		
	(36%)	(39%)	(42%)	(46%)	(50%)
達成状況	達成	達成	達成		
(2) BCP策定企業数 ・BCPを策定した企業数	114社	390社	586社		
	(100社)	(400社)	(500社)	(500社)	(500社)
達成状況	達成	未達成	達成		

施策3 事業者間連携による新たな取組の推進

厳しさを増す経営環境に対応するには、個々の事業者の力だけでは限界があるため、経営資源の有効活用や相乗効果による新たな可能性を創出する事業者間連携が期待されている。

県連合会は、新たなビジネスチャンスの創出や人手不足の解消に向けた事業者間連携の促進に取り組む。

1 事業概要**(1) 連携によるビジネスチャンス創出事業**

企業の新たなビジネスチャンスを創出するため、次のとおり活動する。

- 活動内容
- ・連携事業の掘り起こし
 - ・成功事例や支援メニューの情報発信による掘り起こし
 - ・J A、漁協等を通じた支援案件の掘り起こし
 - ・連携の取組段階やニーズに応じたチーム支援の実施
 - ・連携事業で創出された商品の販路開拓支援の実施

- 達成目標 【県連目標】
- ・ 商工業者同士の連携に向けた取組数：30件
 - ・ 1次事業者との連携に向けた取組数：36件

(2) 企業の人手不足対策事業（再掲）

商工会地域の人手不足解消や賃上げの実現に向け、次のとおり活動する。

- 活動内容
- ・人手不足支援体制の整備
 - ・施策情報の収集、発信
 - ・人手不足解消や賃上げに係る課題解決支援
 - ・集中支援の実施
 - ・あきた女性活躍・両立支援センターによる認定支援

- 【県連目標】
- ・ 集中支援先企業における成果目標達成数：15社
(基準：集中支援先企業が設定した成果目標の達成件数)
 - ・ 女性活躍・両立支援アドバイザーの派遣：80回
(基準：20社×4回)

2 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
（１）商工業者同士の連携数 ・事業者間連携の取組数	1件 (0件)	11件 (3件)	20件 (9件)	(18件)	(30件)
達成状況	達成	達成	達成		
（２）1次事業者との連携数			20件 (18件)	(27件)	(36件)
達成状況	—	—	達成		

施策 4 地域課題解決のための地域内連携の強化

人口減少や少子高齢化が急速に進む中、地域内市場の縮小などによる地域経済の衰退は大きな課題である。

県連合会は、「秋田の未来を創る協議会」の活動を着実に前進させるほか、商工会と市町村、若者、移住者との連携による地域課題解決への取組を支援する。

1 事業概要**(1) 「秋田の未来を創る協議会」推進事業**

「明るい秋田」の実現に向けた地域活性化策の推進のため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・ 4つのテーマ別活動と新たな地域活性化アイデアの検討
 - ・ 代表者会議の開催
 - ・ テーマ別活動①「スイッチバック化」
 - ・ 市町村等関係機関との意見交換
 - ・ 部会の開催
 - ・ テーマ別活動②「3港連携」
 - ・ 部会の開催
 - ・ テーマ別活動③「人材育成」
 - ・ 秋田リカレント教育プラットフォーム（AREP）と連携したリカレント教育等の推進
 - ・ 部会の開催
 - ・ テーマ別活動④「県南広域観光」
 - ・ 「広域観光イベント」の開催
 - ・ 部会の開催
 - ・ 協議会活動の情報発信
 - ・ 県連合会と協議会のホームページ、協議会 Instagram での発信
 - ・ 県連会報での発信
 - ・ 幹事会（県連理事会）、事務局総轄者会議等での報告

(2) 経営発達支援計画推進事業

商工会と市町村が連携して取り組む経営発達支援計画を推進するため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・ 計画更新商工会への個別支援
 - ・ 計画策定のサポート
 - ・ 伴走型補助金の執行支援
 - ・ 専門家派遣等補助事業実施に関するサポート、情報提供

- 達成目標 【県連目標】・経営発達支援計画策定支援：更新4商工会
- ・伴走型補助金の執行率：90%以上

(3) 若者・移住者等連携促進事業

商工会と若者・移住者等との連携を促進するため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・独自戦略実現化事業への若者・移住者等の参画促進
 - ・プラン最終年度における目標達成に向けた事業計画のブラッシュアップ支援
 - ・「秋田県人材育成事業」の活用支援
 - ・先進商工会の好事例の収集、情報提供
 - ・経営支援事例発表大会等における事例紹介
 - ・県連会報等への記事掲載による周知

- 達成目標 【県連目標】・若者や移住者等との連携事業数：21件

2 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 商工会地域での「政官財」協議会設立数 ・政官財協議会設立支援数（累計）	1会 (3会)	21会 (9会)	21会 (21会)	(21会)	(21会)
達成状況	未達成	達成	達成		
(2) 若者や移住者と連携事業数 ・若者や移住者と連携事業数（累計）	0件 (0件)	21件 (3件)	36件 (9件)	(15件)	(21件)
達成状況	—	達成	達成		

施策5 多様化・高度化する経営課題に対応できる人材育成の強化

経営環境の変化に伴い、多様化・高度化する事業者の経営課題に柔軟に対応するため、商工会の経営支援力の強化が求められている。

県連合会は、専門人材の育成や、職員個々の能力の底上げを図るための施策を実施するとともに職員がその能力を最大限に発揮する職場環境を整備するため、組織マネジメント力の向上に取り組む。

1 事業概要**(1) 専門人材育成事業**

専門人材育成のため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・養成プログラムの実施
 - ・診断士養成プログラム
 - ・専門資格養成プログラム
 - ・各プログラムの早期募集開始による参加者の確保
 - ・資格取得率の向上
 - ・自己啓発の推進
 - ・専門資格取得への挑戦を推進するための研修や会議での啓発活動
 - ・資格取得後の人材活用
 - ・各種研修会、会議での講師、説明担当としての起用

- 達成目標 【県連目標】
 - ・診断士1次試験合格者：2名
 - ・専門資格取得者：6名

(2) 支援能力強化事業

職員個々の能力の底上げを図るため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・職種別研修の実施
 - ・職員ニーズや強化すべき課題に基づいた実践的な研修の展開（経営支援員研修、事務長・副事務局長研修）
 - ・キャリア別研修の実施
 - ・新任職員研修、新任経営指導員研修
 - ・中小企業大学校研修への派遣等（基礎研修・専門研修）
 - ・スーパーバイザー派遣事業（集合型研修及びOJT）
（事業対象者：経営指導員5年以内、経営支援員3年以内）

■達成目標 【県連目標】・事業対象者の支援力達成向上率（※）

：対前期比15%以上向上

※ 「支援力チェックシート」の40項目に対する達成度合いを用いて、
全対象者の平均向上率を前期と比較する。

(3) 組織マネジメント力強化事業

商工会の組織マネジメント力の向上のため、次のとおり活動する。

- 活動内容
- ・情報共有、意見交換の実施
 - ・商工会事務局総轄者会議における意見交換の実施
 - ・管理職への研修機会の提供
 - ・マネジメント力強化研修の実施
 - ・管理職のマネジメント力の向上及び上司と部下のコミュニケーションの円滑化
 - ・「管理職マネジメントチェック」の実施

2 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 専門資格保有者割合 ・専門資格保有者÷職員数×100 ※診断士、社労士、簿記1級、FP2級 他	26% (17%)	27% (20%)	25% (23%)	(27%)	(30%)
達成状況	達成	達成	達成		
(2) 組織目標達成度合 ・年度ごと「商工会APに基づく重点目標（全県共通組織目標）」達成項目数÷全項目数×100	60.5% (80%)	64.1% (85%)	61.9% (90%)	(95%)	(100%)
達成状況	未達成	未達成	未達成		

施策6 事業者が主体となった商工会活動の推進

事業者の持続的な発展と地域経済の活性化のためには、これまで以上に組織基盤を強化し、地域における存在感を高めていく必要がある。

県連合会は、組織・運営基盤の強化による活発な商工会活動の実現と、青年部・女性部の組織強化のための事業を実施する。

1 事業概要**(1) 商工会組織運営強化支援事業**

商工会の運営強化を図るため、次のとおり活動する。

- 活動内容 ・ 商工会適正化指導の実施（3年計画の3年目）
 - ・ 対象：7商工会
 - ・ 内容：事務分掌、人事評価目標の設定、財政計画、会計処理、個人情報管理、職場環境など
- ・ 事業環境変化対応型支援事業に係る商工会現地調査の実施
 - ・ 対象：5商工会
 - ・ 内容：支援実施状況のヒアリング、支援実態の確認など
- ・ 財政健全化に向けた支援
 - ・ 各商工会の市町村補助金の要望状況の把握と情報提供
 - ・ 収支改善につながった取組事例の収集と情報提供

(2) 会員加入促進強化事業

商工会の組織強化を図るため、次のとおり活動する。

- 活動内容 ・ 会員の加入促進に関する調査と情報提供
 - ・ 商工業者数等調査（四半期毎）
 - ・ 会員加入促進実態調査（9月末）
（促進方法、加入のきっかけ、サービス利用状況（記帳、共済等））

- 達成目標 【全県目標】・ 新規会員加入件数 _____ : 390件
（基準：経営指導員・経営支援員1人あたり2件）

施策7 会員サービス向上のための機動力の強化

厳しい経営環境下においても、会員事業者が持続的に発展し、地域全体が活性化していくことが求められている。

県連合会は、会員サービスの向上を図るため、商工会の実情に応じた本支所統合の支援とデジタル技術を活用した業務効率化に取り組む。

1 事業概要**(1) 商工会本支所統合支援事業**

商工会の機動力強化に向けた本支所統合を支援するため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・本支所統合予定会への支援
 - ・統合に向けた合意形成、手続等に関するフォローアップ
 - ・統合後の会員サービス向上等機能改善への提案
 - ・旧商工会館の解体等に関する支援
 - ・補助対象の建物処分に関する相談対応
 - ・資金計画等に関する助言等

- 達成目標 【県連目標】・本支所統合予定会への個別支援 _____ : 3商工会
(令和8年度以降: 大館北秋、仙北市、よこて市)

(2) 商工会業務のデジタル化推進事業

デジタル技術を活用した商工会業務の改善を推進するため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・情報インフラの整備
 - ・新たな「補助金システム」の導入による申請等手続きの効率化
 - ・「AR I S (秋田県商工会連合会情報システム)」の「新データベース」への移行による実績集計及び各種調査の効率化
 - ・「納入通知システム」の廃止に伴う検討
 - ・巡回相談における正確な情報提供のための「全国連新A I・分析システム」の試験導入及び検証
 - ・モニタリングレポートの内容充実と作成業務効率化のための「商工会クラウド・MA1 A I新機能」の試験導入及び検証

2 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
（１）全県の拠点数 ・全県の本所・支所の総数	51 拠点 (51 拠点)	50 拠点 (51 拠点)	45 拠点 (47 拠点)	(33 拠点)	(29 拠点)
達成状況	達成	達成	達成		
（２）１会員あたりの年間訪問回数 ・情報提供を目的とした１会員あたりの 巡回訪問回数	4.7 回 (3 回)	4.4 回 (3.5 回)	4.1 回 (4 回)	(4.5 回)	(5 回)
達成状況	達成	達成	達成		

施策8 将来を見据えた中長期財政計画の実現

会員数の減少による収入の減少や商工会館の老朽化による維持費等の増加への対応が、財政面の大きな課題となっている。

県連合会は、安定した組織運営のため、自主財源確保に向けて新たな財源確保策を研究するほか、全県商工会と一体となって共済制度の加入者増加に取り組む。

1 事業概要

(1) 商工会組織運営強化支援事業（再掲）

商工会の運営強化を図るため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・商工会適正化指導の実施（3年計画の3年目）
 - ・事業環境変化対応型支援事業に係る商工会現地調査の実施
 - ・財政健全化に向けた支援

(2) 商工貯蓄共済等推進事業

商工会の自己財源確保のため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・新規加入者獲得の促進
 - ・全県共済推進研修会の開催
 - ・好事例の収集と共済ニュース等による情報提供
 - ・商工会の加入促進への協力
 - ・各商工会の推進計画の策定支援
 - ・報奨金による加入促進支援
 - ・役員会、部会等で加入促進PRを行う際の県連職員の派遣
 - ・チラシ等PRツールの拡充

- 達成目標
 - 【全県目標】・商工貯蓄共済新規獲得口数 : 2, 3 4 0 口
(基準: 経営指導員・経営支援員1人あたり12口)
 - ・商工貯蓄共済新規加入者数 : 9 7 5 件
(基準: 経営指導員・経営支援員1人あたり5件)
 - ・会員福祉共済新規獲得口数 : 9 7 5 口
(基準: 経営指導員・経営支援員1人あたり5口)
 - 【県連目標】・商工貯蓄共済保有口数 : 3 3, 0 0 0 口
 - ・県連職員派遣 : 2 1 回

2 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
（1）自己財源比率 ・21商工会の自己財源比率の平均 ※自己財源比率=自己財源(会費+手数料)÷経常収入(経常収入のうち、臨時的なものは除く)	23.3% (34%)	28.3% (35%)	31.0% (36%)	(38%)	(40%)
達成状況	未達成	未達成	未達成		
（2）商工貯蓄共済の会員加入率 ・加入者数÷会員数×100	48.9% (52%)	46.8% (52%)	46.5% (53%)	(54%)	(55%)
達成状況	未達成	未達成	未達成		

施策 9 時代の変化に対応した商工会業務の改革

デジタル技術の進化により、新たな市場や企業競争が生まれ、更なる経営の効率化や生産性向上の必要性が高まるなど、企業支援にもこれまで以上の成果が求められている。

県連合会は、こうした時代の変化に対応し商工会が実施するサービスの強化を図るため、デジタル技術やデータを活用した業務改革に取り組む。

1 事業概要**(2) 商工会業務のデジタル化推進事業（再掲）**

デジタル技術を活用して経営支援の質的向上を図るため、次のとおり活動する。

■活動内容 ・情報インフラの整備

- ・巡回相談における正確な情報提供のための「全国連新AI・分析システム」の試験導入及び検証
- ・モニタリングレポートの内容充実と作成業務効率化のための「商工会クラウド・MA1 AI新機能」の試験導入及び検証

(2) 事業成果発信事業

商工会による経営支援等の成果を周知するため、次のとおり活動する。

■活動内容 ・各メディアでの情報の発信

- ・県連会報の発行
- ・ホームページへの掲載、SNSへの投稿
- ・事業承継特設ホームページの構築
- ・人手不足対策特設ページへの掲載
- ・先輩創業者インタビュー特設ページへの掲載
- ・プレスリリースの実施

2 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 事業成果発信回数 ・各メディア（県連会報、ホームページ、SNS及びプレスリリース）へ経営支援等の成果を発信した回数				(60回)	(60回)
達成状況	—	—	—		
(2) 商工会アプリ等登録企業数 ・SNS公式アカウント等への登録企業数（累計）			0社 (60社)	(700社)	(1,200社)
達成状況	—	—	未達成		

施策 10 究極的な成果を生み出すための商工会評価制度の導入

商工会は、事業者の満足度を向上させ、地域経済をリードする経済団体として存在意義を高めていく必要がある。

県連合会は、事業者視点の点検と商工会によるプランの施策の検証、評価を支援し、その結果を商工会活動に反映していく仕組みを整備する。

1 事業概要**(1) 会員満足度向上事業**

商工会活動に対する会員の満足度を向上させるため、次のとおり活動する。

■活動内容 ・ 専門家派遣利用者に対する「会員満足度アンケート調査」の実施

■達成目標 【県連目標】・ 会員満足度アンケート回答企業数：594社
(基準：専門家派遣件数)

(2) 商工会評価支援事業

商工会によるプランの施策の検証、評価を支援するため、次のとおり活動する。

■活動内容 ・ 各商工会の目標達成に向けたフォローアップ
・ 事務局総轄者会議（商工会別）での個別ヒアリング、提案
・ 成長プランや経営発達支援計画に係る委員会への出席、提案
・ 成長プラン評価シートの見直し

(3) 商工会成長プラン' 27-31 策定事業

現行プランの推進期間満了に伴い、これに続く「商工会成長プラン' 27-31（以下「次期プラン」という。）」を策定するため、次のとおり活動する。

■活動内容 ・ 次期プランの策定
・ 策定会議の開催（2回）
・ 関係機関への説明
・ 商工会の独自戦略の策定支援
・ 商工会の策定会議への出席、提案

■達成目標 【県連目標】・ 商工会成長プラン' 27-31の策定

2 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 会員満足度 ・会員に対するアンケート調査（5段階評価）で「満足（評価5、4）」と回答した会員数÷調査対象会員数×100	— (—)	未集計 (55%)	86% (60%)	(65%)	(70%)
達成状況	—	未達成	達成		
(2) 施策目標の達成率 ・商工会・県連合会アクションプログラムの施策目標達成数÷施策目標数 ※各年度の年度末に集計				(80%)	(90%)
達成状況	—	—	—		

独自戦略2 商工会ならではの地域経済活性化策の推進

施策1-1 商工会による地域経済活性化施策の研究・形成

人口減少や少子高齢化などによる地域内市場の縮小が地域経済の停滞を招き、それを克服することが大きな課題となっている。

県連合会は、「秋田の未来を創る協議会」を通じた地域経済活性化策の提案や、商工会による地域課題解決の支援に取り組む。

1 事業概要

(1) 「秋田の未来を創る協議会」推進事業（再掲）

「明るい秋田」の実現に向けた地域活性化策の推進のため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・4つのテーマ別活動と新たな地域活性化アイデアの検討
 - ・テーマ別活動①「スイッチバック化」
 - ・テーマ別活動②「3港連携」
 - ・テーマ別活動③「人材育成」
 - ・テーマ別活動④「県南広域観光」
 - ・協議会活動の情報発信

(2) 独自戦略推進支援事業

商工会による独自戦略の取組を支援するため、次のとおり活動する。

- 活動内容
 - ・独自戦略実現化事業への若者・移住者等の参画促進（再掲）
 - ・先進商工会の好事例の収集、情報提供（再掲）

- 達成目標 【県連目標】・若者や移住者等との連携事業数：21件

2 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 地域経済活性化策の提案数 ・提案した地域経済活性化策件数	5件 (5件)	0件 (5件)	15件 (6件)	(6件)	(8件)
達成状況	達成	未達成	達成		
(2) 商工会の政策提案数 ・商工会から市町村への提案数	0件 (0件)	1件 (6件)	15件 (9件)	(14件)	(21件)
達成状況	—	未達成	達成		

施策12 地域型ビジネスにつながる商工会事業の開発

廃業や高齢化により地域内の商店や伝統産業が失われることが危惧されていることから、その受け皿となる新たな事業の創出が期待されている。

県連合会は、商工会または事業者が主体となって新たなビジネスチャンスの創出や地域課題の解決を目的に取り組む事業の創出を支援する。

1 事業概要

(1) 地域型ビジネス創出事業

「地域型ビジネス (※)」の創出のため、次のとおり活動する。

※ 地域型ビジネス：地域の総合商社など、収益を得ることを目的とした事業

- 活動内容
- ・独自戦略の事業化支援
 - ・「独自戦略実現化事業」を通じた計画策定支援、費用助成
 - ・商工会アクションプログラム評価委員会等での助言
 - ・専門家による実行支援
 - ・青年部女性部による地域活性化策の事業化支援
 - ・「小規模事業者持続化補助金（ビジネスコミュニティ型）」の情報提供
 - ・新規事業の手がかりとなるアイデア等の提供
 - ・県連会報等による協議会活動の発信
 - ・経営支援事例発表大会での独自戦略の取組の共有
 - ・事務局総轄者会議等での助言

(2) 地域課題解決型ビジネス創出事業

「地域課題解決型ビジネス (※)」の創出のため、次のとおり活動する。

※ 地域課題解決型ビジネス：買い物弱者対策など、地域の生活環境等を維持するための事業

- 活動内容
- ・独自戦略の事業化支援（再掲）
 - ・青年部女性部による地域活性化策の事業化支援（再掲）
 - ・新規事業の手がかりとなるアイデア等の提供（再掲）

2 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値（目標値）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
（１）商工会が主体となったビジネスモデルの創出事業数 ・地域型ビジネスの創出数	0件 (0件)	0件 (1件)	3件 (1件)	(3件)	(3件)
達成状況	—	未達成	達成		
（２）事業者が主体となった地域課題解決型ビジネスの創出事業数 ・地域課題解決型ビジネスの創出数	0件 (1件)	1件 (3件)	1件 (3件)	(3件)	(3件)
達成状況	未達成	未達成	未達成		